

令和 4 年 2 月定例会

(2 0 2 2 年)

市議会議案参考資料

(予算常任委員会 建設環境分科会提出分)

吹 田 市

議案番号	部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第25号	環 境	5	公共施設における照明の一括LED化に向けた現地調査の委託料の内訳	益 田		
議案第25号	環 境	6	本市と同様の密閉型喫煙所の設置状況（主な他市の状況）	白 石		
議案第25号	環 境	7	平成17年度（2005年度）から令和3年度（2021年度）における家庭系ごみ収集対象戸数の推移（各年度4月分）	生 野		
議案第25号	環 境	9	衛生費のうち環境部所管事業の推移（歳出予算（決算）額、職員数、人件費等）	斎 藤		
議案第25号	環 境	10～12	卒煙支援ブース（密閉型喫煙所）の設置に係る積算根拠（管理に要する経費等）等	斎 藤		
議案第25号	環 境	13	資源循環エネルギーセンター灰溶融スラグ生成処分状況の推移	斎 藤		
議案第25号	環 境	15	市有墓地管理の詳細	山 根		
議案第25号	環 境	17	南吹田地下水汚染対策の詳細と進捗状況	山 根		
議案第25号	都 市 計 画	19～20	空家等対策の基本方針の取組	益 田		
議案第25号	都 市 計 画	21～22	耐震化促進に係る事業の進捗状況	斎 藤		
議案第25号	都 市 計 画	23～25	借上型市営住宅管理事業の詳細	山 根		
議案第25号	土 木	27	バス停ベンチ設置に関するスケジュール等	益 田		
議案第25号	土 木	29	山田三ツ辻交差点付近の安全対策	益 田		
議案第25号	土 木	31	江坂公園及び桃山公園における官民連携による便益施設の整備等に係る予算の詳細	益 田		
議案第25号	土 木	32	緑化重点地区における取組状況	川 本		
議案第25号	土 木	33	江坂公園及び吹田市立江坂図書館、並びに桃山公園における再整備事業費の内訳	川 本		
議案第25号	土 木	35～36	土木費のうち土木部道路室及び公園みどり室所管事業の推移（歳出予算（決算）額、職員数、人件費等）	斎 藤		
議案第25号	土 木	37	千里北公園及び中の島公園の魅力向上に係るワークショップの詳細	山 根		
議案第25号	下 水 道	39	浸水対策事業の詳細	山 根		
議案第34号	水 道	41	再生可能エネルギー導入等の環境負荷低減に向けた新たな取組内容	益 田		
議案第34号	水 道	43～44	水道事業会計の推移	斎 藤		
議案第35号	下 水 道	45～46	下水道事業会計の推移	斎 藤		

公共施設における照明の一括LED化に向けた現地調査の委託料の内訳

1 予算額 38,092千円

2 内訳 (単位：円)

(1) 人件費 (ア + イ + ウ + エ) 14,339,340

【人件費の内訳】

ア	現場調査に係る人件費	3,036,870
イ	図面作成に係る人件費	4,653,090
ウ	LED照明器具の選定及びコスト試算に係る人件費	3,830,220
エ	CO2削減効果の試算に係る人件費	2,819,160

(2) 諸経費 ((1) × 1.1) 15,773,274

(3) 技術経費 ((1) + (2)) × 0.15 4,516,892

(4) 消費税 3,462,951

合計 ((1) + (2) + (3) + (4)) 38,092,000

※合計は百の位以下は切り捨て

※官庁施設の設計業務等積算要領に基づいた諸経費率及び技術量等経費率を使用

※諸経費とは、通常必要となる直接人件費以外の経費

※技術経費とは、設計業務等において発揮される技術力等の対価として支払われる費用

本市と同様の密閉型喫煙所の設置状況（主な他市の状況）

自治体	東京都 足立区	東京都 港区	東京都 大田区	東京都 立川市	東京都 足立区	大阪府 吹田市
設置数	1	1	2	2	1	2 ※1
供用開始年度	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和2年度 (2020年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度) ※2
一括発注（円）※3	21,340,000	26,345,000	20,028,250	21,457,821	21,164,000	—
※4 分離発注	建築物工事（円）	—	—	—	—	24,409,000
	電気設備工事（円）	—	—	—	—	4,860,900
合計（円）※5	21,340,000	26,345,000	20,028,250	21,457,821	21,164,000	29,269,900

※1 設置予定数 ※2 設計年度 ※3 予定価格
※4 予算額 ※5 1棟当たり平均金額

平成17年度（2005年度）から令和3年度（2021年度）における家庭系ごみ収集対象戸数の推移（各年度4月分）

（単位：戸）

	鍵本産業(株)	大道興業(株)	(株)大建工業所	西川清掃(株)	吹田環境開発(株)	(株)石原産業	(株)NANBU	北大阪清掃(株)	(株)村尾興業	(株)マルサン	都市クリエイト(株)	合計
平成17年度 (2005年度)	16,172	15,621	16,451	15,750	23,881	5,571	5,227	5,059	5,381	5,231	5,871	120,215
平成18年度 (2006年度)	18,763	18,185	19,117	18,232	-	7,979	7,774	7,613	7,865	7,787	8,241	121,556
平成19年度 (2007年度)	18,806	18,232	19,388	18,370	-	8,126	7,826	7,912	8,034	8,011	8,289	122,994
平成20年度 (2008年度)	19,336	18,362	19,796	18,494	-	8,481	7,815	7,934	8,185	8,315	8,379	125,097
平成21年度 (2009年度)	19,720	18,418	20,514	18,655	-	8,633	-	7,995	8,268	8,586	8,396	119,185
平成22年度 (2010年度)	21,402	18,575	22,238	18,535	-	10,033	2,969	9,618	13,164	8,696	8,499	133,729
平成23年度 (2011年度)	21,690	18,572	22,252	18,640	-	10,217	8,370	9,680	13,197	8,796	8,610	140,024
平成24年度 (2012年度)	20,710	18,594	20,741	18,862	-	10,629	9,595	9,608	11,411	10,088	10,497	140,735
平成25年度 (2013年度)	20,939	18,665	20,872	19,009	-	10,847	9,660	9,619	11,414	10,143	10,730	141,898
平成26年度 (2014年度)	21,292	19,777	20,725	19,595	-	11,381	9,213	9,799	11,184	10,279	10,608	143,853
平成27年度 (2015年度)	21,665	19,975	21,131	19,895	-	11,512	9,506	10,009	11,241	10,436	10,722	146,092
平成28年度 (2016年度)	22,154	20,101	21,768	20,065	-	11,788	9,712	10,178	11,320	10,608	10,983	148,677
平成29年度 (2017年度)	22,526	20,283	22,088	20,296	-	11,989	9,883	10,324	11,457	10,674	11,122	150,642
平成30年度 (2018年度)	23,080	20,331	22,391	20,401	-	12,273	9,657	10,332	11,504	10,676	11,250	151,895
令和元年度 (2019年度)	23,502	20,346	22,502	20,440	-	12,573	9,664	10,329	11,832	10,928	11,284	153,400
令和2年度 (2020年度)	23,989	20,561	22,743	20,720	-	12,727	9,653	10,448	12,041	11,229	11,282	155,393
令和3年度 (2021年度)	24,701	20,802	23,081	21,033	-	12,851	9,822	10,587	12,523	11,356	11,426	158,182

衛生費のうち環境部所管事業の推移（歳出予算（決算）額、職員数、人件費等）

①	年度	平成26年度 (2014年度) 決算額	平成29年度 (2017年度) 決算額	令和2年度 (2020年度) 決算額	令和3年度 (2021年度) 予算額	令和4年度 (2022年度) 予算額
②	決算（予算）額（歳出）（円）	5,172,455,345	5,618,387,725	6,458,631,208	6,635,112,000	7,044,055,000
③	ごみ収集戸数（戸）	直営	219,621	226,508	-	-
		委託	1,816,416	1,877,977	-	-
		計	2,036,037	2,104,485	-	-
④	燃焼ごみ数量（t）	101,281.44	101,377.51	104,177.12	-	-
⑤	リサイクルごみ数量（t）	10,782.64	11,913.26	17,329.66	-	-
⑥	職員数（人）	172	164	169	173	174
⑦	決算（予算）額（歳出）（円）/職員数（人） 【② / ⑥】	30,072,415	34,258,462	38,216,753	38,353,249	40,483,075
⑧	工事請負発注額合計（円）	0	206,761,400	35,420,000	789,107,000	917,263,000
⑨	指定管理・外部委託費用合計（円）	2,804,932,639	2,924,560,119	3,068,277,116	3,179,523,000	3,265,807,000
⑩	工事請負発注額合計+指定管理・外部委託費用合計（円） 【⑧ + ⑨】	2,804,932,639	3,131,321,519	3,103,697,116	3,968,630,000	4,183,070,000
⑪	備考（年度における主な事業、特殊要因）	-	・破砕選別工場延命事業（工事請負費）	・破砕選別工場等基幹的改良事業（工事請負費） ・平成31年（2019年）4月の吹田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正（資源物の持ち去り行為を禁止する条項を追加）及びコロナ禍による破砕選別工場への搬入量増加 ・平成30年度（2018年度）より、中核市移行に伴い、府から産業廃棄物処理に関する事務を受け、犬、猫等に関する事務を健康医療部に移管	・破砕選別工場等基幹的改良事業（工事請負費） ・密閉型喫煙所設置（工事請負費） ・溶融スラグ全量使用（委託料）	

人数は各年度3月1日時点、令和4年度（2022年度）は見込み

卒煙支援ブース（密閉型喫煙所）の設置に係る積算根拠（管理に要する経費等）等

1 予算要求の根拠・明細

別紙のとおり

2 密閉型喫煙所の法定耐用年数

法定耐用年数は、軽量鉄骨造材厚 4mm 超で計画しているため、34 年と想定
※実施設計の中で、仕様を変更した場合には耐用年数が変わる場合がある。

3 維持管理費用（見込み）

（1 か所／年）

（単位：円）

電気使用料金	（利用時間 5:00～24:30）	436,000
脱臭機・エアコン保守費用	（月 1 回メンテナンス）	672,000
警備業務委託料	（自動施錠、侵入・火災監視など）	562,000
清掃業務委託料	（地域団体を想定）	316,000
合計		1,986,000

4 現状利用者数

（1）JR 吹田駅北口 約 600 人/日

（2）JR 岸辺駅南口 約 500 人/日

※人数は把握していないため、清掃時吸殻本数を人数と想定

5 本市民の喫煙率

平成 28 年度（2016 年度）	12.0%
平成 29 年度（2017 年度）	11.7%
平成 30 年度（2018 年度）	11.5%
令和元年度（2019 年度）	11.3%
令和 2 年度（2020 年度）	11.0%

※吹田市国保健診+吹田市 30 歳代健診受診者の喫煙率

6 本市でのタバコの売上げ推移

(単位：本)

平成 23 年度 (2011 年度)	399,329,368
平成 24 年度 (2012 年度)	394,770,454
平成 25 年度 (2013 年度)	386,838,589
平成 26 年度 (2014 年度)	374,303,313
平成 27 年度 (2015 年度)	369,480,433
平成 28 年度 (2016 年度)	360,018,346
平成 29 年度 (2017 年度)	333,788,421
平成 30 年度 (2018 年度)	315,181,385
令和元年度 (2019 年度)	301,375,178
令和 2 年度 (2020 年度)	281,487,029

※課税標準 (売り渡し本数)

予算要求の根拠・明細

(1) JR岸辺駅北口

建築工事

(単位：円)

仮設費	500,000
基礎築造費	2,200,000
コンテナ工事（脱臭機・エアコン含む）※1	16,190,000
外構費	400,000
直接工事費 計	19,290,000
共通費	2,900,000
工事価格 計	22,190,000
消費税等	2,219,000
設計金額 計	24,409,000

電気設備工事

(単位：円)

設計金額 計	※2	4,860,900
---------------	----	------------------

(2) JR吹田駅北口

建築工事

(単位：円)

仮設費	500,000
基礎築造費	2,200,000
コンテナ工事（脱臭機・エアコン含む）※1	16,190,000
外構費	400,000
解体費	300,000
直接工事費 計	19,590,000
共通費	3,000,000
工事価格 計	22,590,000
消費税等	2,259,000
設計金額 計	24,849,000

電気設備工事

(単位：円)

設計金額 計	※2	4,180,000
---------------	----	------------------

(3) 機械警備機器取付設置工事費

(単位：円)

設計金額 計	(JR岸辺駅・JR吹田駅 計)	1,254,000
---------------	-----------------	------------------

※1 業者見積に依る

※2 環境部職員に依る概算

資源循環エネルギーセンター灰溶融スラグ生成処分状況の推移

	平成26年度 (2014年度)	平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)
生成量 (トン)	5,263	4,509	3,325	4,000
売却量 (トン)	2,655.35	2,514.74	711.69	4,000
売却金額(円)	265,535	251,474	71,169	400,000
埋立処分量(トン)	2,609	1,963	2,624	0
埋立処分料(円)	23,554,052	21,708,817	34,405,888	0

令和4年度(2022年度)は見込み

市有墓地管理の詳細

吹田市有川面墓地及び吹田市有片山墓地について、令和 4 年（2022 年）1 月 31 日時点の総区画数と使用できる空き区画数は以下のとおりです。

1 吹田市有川面墓地

- (1)所在地 吹田市内本町 3 丁目 4785 番
- (2)総区画数 1,065 区画
- (3)使用できる空き区画数 5 区画

2 吹田市有片山墓地

- (1)所在地 吹田市朝日が丘町 2081 番
- (2)総区画数 406 区画
- (3)使用できる空き区画数 7 区画

(1) 対策内容

(2) 主な取組内容

-

位置図

専門家会議での御意見を踏まえ、1号揚水井戸により地下水の浄化対策が、2、3号揚水井戸により汚染拡散防止対策が、適切に図られていると評価しています。

	1号揚水井戸	2号揚水井戸	3号揚水井戸
稼働開始	平成30年（2018年） 11月	令和元年（2019年） 7月	令和元年（2019年） 7月
1,2-ジクロロエチレン	22.2kg（累計）	0kg（累計）	0kg（累計）
クロロエチレン	14.9kg（累計）	0.34kg（累計）	0.21kg（累計）

空家等対策の基本方針の取組

(令和3年(2021年)12月末時点)

基本方針	推進施策	取組状況
基本方針1 情報提供・ 啓発の充実	① 市民の意識の涵養 かんよう	空家等の適正管理について記載したパンフレットを所有者等に配布 パンフレットについては、住宅政策室窓口やイオンに配架
	② 情報提供の充実	パンフレットに空家等の適正管理に関する利用可能な制度等について記載し、配布
	③ 情報発信の工夫	空家等の適正管理等について、市のホームページにて掲載 SNSの利用については、発信する内容等について検討中
	④ 登記手続の促進支援	パンフレットに登記手続の必要性及び相談窓口等について記載し、配布
	⑤ 所有者等の理解増進	令和3年度(2021年度)に相談のあった106件のうち、79件に適正管理を依頼する文書等を送付
基本方針2 地域・関係 機関との連携	⑥ 相談体制の整備	総合相談窓口の設置について、不動産団体と協議を実施
	⑦ 行政機関との連携	空家等対策会議を通じて、市内関係部局と情報を共有
	⑧ 民間団体との連携	総合相談窓口の設置について、不動産団体と協議を実施
	⑨ 地域住民との連携	空家等の見守り支援に関して、民生・児童委員協議会等の地域住民との連携に向け協議を予定していた が、感染拡大防止対策(接触機会の回避)のため延期

基本方針	推進施策	取組状況
基本方針3 空家等の利活用及び市場流通の促進	⑩ 空家等の改修の促進	他市の改修の事例についての情報を収集 ※本市では民間市場での利活用が可能なケースが多い
	⑪ 市場流通の促進	ホームページ及びパンフレット等で空き家バンク制度について周知
	⑫ 跡地の活用促進	他市の跡地の活用に関する事例についての情報を収集 ※本市では民間市場での利活用が可能なケースが多い
	⑬ 除却の支援	他市の除却に関する補助制度について、調査・研究
	⑭ 空家等の状況把握	市単独で空家等の状況把握を実施(空家等 1,324 件、法定外空家等 27 件) 空家等の発生予防に関して、福祉部、民生・児童委員協議会等との連携に向け協議を予定していたが、感染拡大防止対策(接触機会の回避)のため延期
基本方針4 地域の安全の確保	⑮ 法定外空家等への体制の整備	空家等対策協議会等で条例の方向性についての協議を実施 条例制定については、慎重に検討を行う必要があり、十分な期間を確保するため、制定時期を延期
	⑯ 特定空家等に対する措置	極めて優先度の高い「状態の悪い空家等の解消」を重点的に取組中 計画策定の時点で確認した 122 件の危険度の高い D ランクの空家等は、所有者等へ文書等を送付し、適切な管理を促したことにより 25 件に減少 空家法に基づく措置の実施状況は、特定空家等の認定・指導 8 件、勧告 6 件、命令 1 件

耐震化促進に係る事業の進捗状況

住宅耐震化補助実績(平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度))

年度 補助内容		平成26年度 (2014年度)			平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)		
		件数	戸数	補助額	件数	戸数	補助額	件数	戸数	補助額	件数	戸数	補助額	件数	戸数	補助額
耐震診断	特定既存耐震 不適格建築物	1 件	-	648,000 円	2 件	-	1,888,000 円	1 件	-	1,000,000 円	0 件	-	0 円	0 件	-	0 円
	非木造住宅	2 件	105 戸	1,500,000 円	3 件	275 戸	2,750,000 円	5 件	355 戸	4,404,000 円	4 件	201 戸	3,450,000 円	0 件	0 戸	0 円
	木造住宅	20 件	20 戸	900,000 円	25 件	25 戸	1,125,000 円	50 件	55 戸	2,344,000 円	29 件	44 戸	1,754,000 円	84 件	102 戸	4,171,000 円
	分譲マンション	-			-			-			-			-		
耐震設計	木造住宅	9 件	9 戸	900,000 円	12 件	12 戸	1,200,000 円	21 件	21 戸	2,100,000 円	12 件	12 戸	1,200,000 円	28 件	28 戸	2,800,000 円
	分譲マンション	-			-			-			-			-		
耐震改修	木造住宅	14 件	14 戸	9,800,000 円	26 件	26 戸	18,600,000 円	24 件	24 戸	18,470,000 円	21 件	21 戸	12,800,000 円	36 件	37 戸	21,100,000 円
	うち除却分	4 件	4 戸	1,600,000 円	4 件	4 戸	1,600,000 円	3 件	3 戸	1,200,000 円	9 件	9 戸	3,600,000 円	19 件	20 戸	8,000,000 円
	分譲マンション	-			-			-			-			-		
補助合計		46 件	148 戸	13,748,000 円	68 件	338 戸	25,563,000 円	101 件	455 戸	28,318,000 円	66 件	278 戸	19,204,000 円	148 件	167 戸	28,071,000 円

※分譲マンション耐震補助制度は令和元年度(2019年度)10月に創設

住宅耐震化補助実績(令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)及び当初予算(令和4年度(2022年度)))

年度 補助内容	令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			令和3年度 (2021年度)			令和4年度 (2022年度)	
	件数	戸数	補助額	件数	戸数	補助額	件数	戸数	補助額	件数	補助額
耐震診断	特定既存耐震不適格建築物	1 件	-	1,000,000 円	0 件	-	0 円	0 件	-	5 件	5,000,000 円
	非木造住宅	0 件	0 戸	0 円	0 件	0 戸	0 円	1 件	32 戸	1 件	1,000,000 円
	木造住宅	55 件	56 戸	2,474,000 円	18 件	25 戸	996,000 円	35 件	37 戸	40 件	2,000,000 円
	分譲マンション	0 件	0 戸	0 円	4 件	343 戸	8,000,000 円	0 件	0 戸	4 件	8,000,000 円
耐震設計	木造住宅	18 件	18 戸	1,756,000 円	11 件	11 戸	1,100,000 円	9 件	9 戸	20 件	2,000,000 円
	分譲マンション	0 件	0 戸	0 円	0 件	0 戸	0 円	0 件	0 戸	1 件	3,000,000 円
耐震改修	木造住宅	49 件	58 戸	36,950,000 円	23 件	30 戸	20,100,000 円	28 件	30 戸	20 件	18,000,000 円
	うち除却分	17 件	26 戸	10,350,000 円	7 件	7 戸	2,800,000 円	13 件	13 戸	0 件	円
	分譲マンション	0 件	0 戸	0 円	0 件	0 戸	0 円	0 件	0 戸	1 件	28,000,000 円
補助合計		123 件	132 戸	42,180,000 円	56 件	409 戸	30,196,000 円	73 件	108 戸	92 件	67,000,000 円

※分譲マンション耐震補助制度は令和元年度(2019年度)10月に創設

※令和3年度(2021年度)実績は令和4年(2022年)2月22日時点

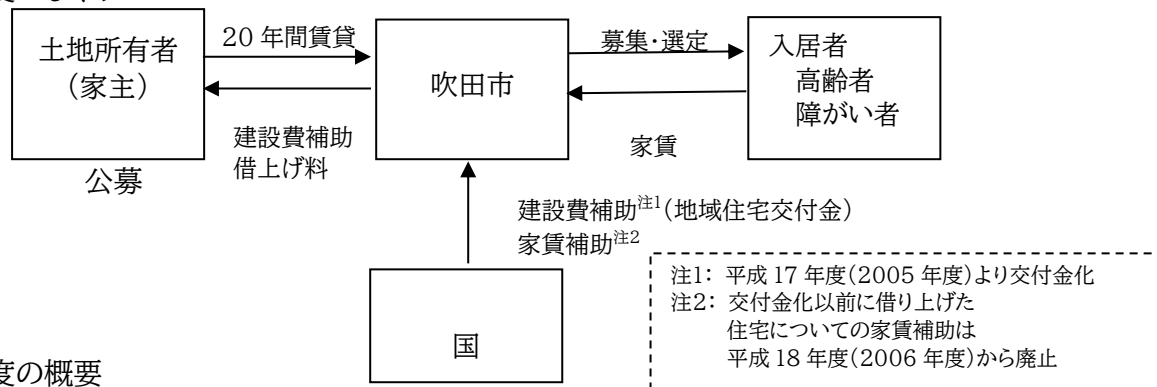
借上型市営住宅管理事業の詳細

1. 新築借上型市営住宅

(1)趣旨

住宅に困窮する高齢者・障がい者世帯の住宅を確保するため、一定の水準と設備をもつ民間賃貸住宅に対して吹田市が建設費を補助し、それを 20 年間借り上げて期間を限定した市営住宅として供給する制度です。

(2)制度のしくみ



(3)制度の概要

- ①住宅の要件 土地の所有者等が建設する賃貸住宅で、市建設基準に基づき高齢者及び障がい者に対する配慮がなされており、耐火建築物又は準耐火建築物であること。1 団地あたり 10 戸以上の建築物。
- ②住宅の規模 1DK(40 m²程度、単身者用)～2DK 以上(50 m²程度、2 人以上世帯用)
- ③設備・仕様
 - ア、エレベータの設置(原則として 3 階以上の建築物)
 - イ、共用廊下・階段、便所、浴室、玄関への手すりの設置
 - ウ、住戸内段差の解消及び滑りにくい床材の採用
 - エ、給湯システム及び特殊浴槽の採用
 - オ、緊急通報装置の設置
 - カ、その他高齢者・障がい者に対して配慮した設備等

④土地所有者等への支援

建設費補助	補助率(負担割合)			
	国	府	吹田市	家主
特別設計・設備設置等 (浴槽の落とし込み、エレベータ等の特別仕様と標準仕様との差額が対象)	概ね 1/3	—	概ね 2/3	—
共同施設整備費等 (通路、広場及び住宅共用部分(廊下、階段、消防施設等)の整備等)	概ね 1/3	—	概ね 1/3	1/3

⑤供給実績 55 戸 (令和4年(2022年)1月末時点供給戸数:18 戸)

※20年間の借上げ期間終了後、既存借上型市営住宅として借上を継続 (37 戸)

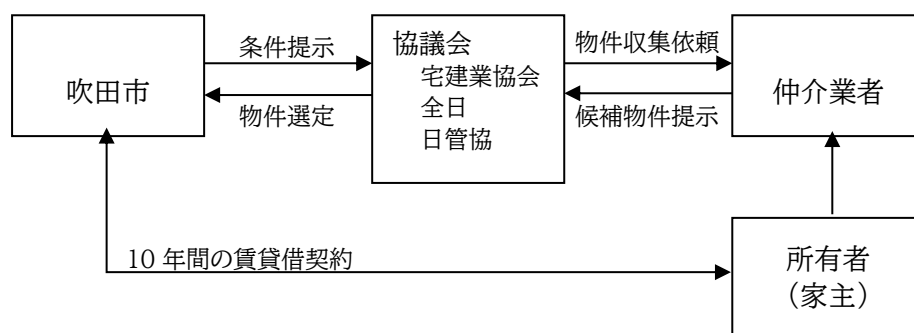
2. 既存借上型市営住宅

(1)趣旨

空き家の増加が問題となりつつある民間住宅市場において、既存ストックの有効活用や子育て世帯などへの住宅の供給の観点から、民間の不動産関連団体と協議会を設置し、市場に流通している賃貸住宅を吹田市が住戸単位で 10 年間借り上げて期間を限定した市営住宅として供給しています。

(2)制度のしくみ

借上物件の選定にあたっては、吹田市が提示する条件を満たす物件について、協議会の構成メンバーである宅地建物取引業協会、全日本不動産協会、日本賃貸住宅管理協会の代表者が、民間市場で取引されている物件のなかから仲介業者を通じて収集し、選定します。この選定された物件を吹田市が現地調査を行ったうえで借上物件として決定し、不動産鑑定評価結果による家賃協議を経て、所有者と賃貸借契約を締結します。



(3)制度の概要

①住宅の要件 平成8年(1996 年)以降に建設された賃貸共同住宅で、構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であって耐震性等の安全性が確保されているとともに、住戸内部に大きな段差がないこと、月額 10 万円程度(共益費含む)の家賃であることなど。

②住宅の規模 50～80 ㎡(一般世帯向け)、25～50 ㎡(高齢单身・夫婦世帯向け)

③設備・仕様 ア、エレベータの設置(3 階以上の建築物)

イ、給水、電気、ガス、電話配線等の設備

ウ、寝室、炊事室兼食事室、玄関、腰掛式水洗便所、浴室、洗面所、洗濯機置場、バルコニーの設置

エ、住棟エントランスから対象住戸に至るバリアフリー経路
(高齢单身・夫婦世帯向け)

④供給戸数 105 戸(令和4年(2022 年)1月末現在)

※うち 37 戸は新築借上期間終了後、既存借上へと移行したもの

3 借上型市営住宅 一覧表

令和4年(2022年)1月末時点

No.	種別	住宅名	所在地	建設年度	管理戸数(戸)	構造	規模	
							専用床面積(m ²)	間取り
1	新築	千里山西1丁目	千里山西1丁目9番	平成21年度 (2009年度)	18	中耐5階	38.1~40.3	1LDK
2	既存	佐井寺南が丘	佐井寺南が丘16番	平成7年度 (1995年度)	7	中耐5階	27.0~51.4	1DK ~ 2DK
3	既存	穂波町	穂波町5番	平成7年度 (1995年度)	6	高耐10階	28.0~56.0	1DK ~ 2DK
4	既存	上山手町	上山手町50番	平成8年度 (1996年度)	6	中耐5階	63.7~64.1	2DK~ 3LDK
5	既存	佐井寺3丁目	佐井寺3丁目8番	平成9年度 (1997年度)	5	中耐5階	33.8	1DK
6	既存	垂水町3丁目	垂水町3丁目5番	平成12年度 (2000年度)	15	高耐6階	29.6~33.6	1K
7	既存	第5清涼マンション	山田東1丁目35番	平成9年度 (1997年度) *竣工年度	15	高耐7階	72.9~78.6	3LDK
8	既存	グリーンハム千里南が丘	佐井寺南が丘10番	平成7年度 (1995年度) *竣工年度	10	高耐6階	65.7	3LDK
9	既存	エクセル千里三番館	山田市場10番	平成10年度 (1998年度) *竣工年度	16	中耐5階	69.1~69.7	3LDK
10	既存	グリーンハム千里Ⅱ	山手町4丁目36番	平成4年度 (1992年度) *竣工年度	4	高耐11階	70.1	3LDK
11	既存	オーグアイ上山手	上山手町26番	平成10年度 (1998年度) *竣工年度	2	高耐6階	67.1	3LDK
12	既存	千里ピュアライフ	山田東1丁目25番	平成7年度 (1995年度) *竣工年度	12	高耐6階	54.7~54.8	2LDK
13	既存	ヴィオラ千里	佐井寺南が丘15番	平成9年度 (1997年度) *竣工年度	3	高耐6階	66.7	3LDK
14	既存	ラフィーネ高塚	千里山高塚31番	平成10年度 (1998年度) *竣工年度	4	中耐5階	66.2~66.9	3LDK
合 計					123			

バス停ベンチ設置に関するスケジュール等

1 バス停ベンチに関するスケジュール

市内バス停のうち、歩道の有効幅員2mの確保が可能であり、上屋が整備されている既存のバス停26か所について、以下のとおりのスケジュールを見込んでおります。

令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
4か所	4か所	4か所	5か所	5か所	4か所

2 令和4年度(2022年度)のベンチ設置費用と補助額

補助額はバス停1か所あたり200,000円を上限とし、大阪バス協会が実施する補助制度を活用することを条件に、次式で算出される金額とします。

$$\text{補助額} = \text{ベンチ設置に係る経費} - \text{大阪バス協会からの補助金(※1)}$$

(※1) 大阪バス協会の補助金の上限はベンチ設置に係る経費の1/2としています。

3 事業者との協議内容

令和元年度(2019年度)に行いました公共交通基礎調査の結果から、バス停環境改善として上屋・ベンチの設置要望が多いことを踏まえ、バス事業者と協議を行いましたところ「新型コロナウイルスの影響や現在の公共交通を取巻く状況において設置や維持管理に関する費用負担は困難」との意見を受け、まずは上屋はあるがベンチの無いバス停について、市が設置費用を補助することで協議が整ったものです。

江坂公園及び桃山公園における官民連携による便益施設の整備等に係る予算の詳細

(単位：千円)

	予 算	内 容
江坂公園	指定管理委託料 29,283	江坂公園指定管理委託料 令和 4 年（2022 年）7 月～令和 5 年（2023 年）3 月分 （吹田市立江坂図書館部分を除く）
	建設事業負担金 210,025	江坂公園魅力向上事業（Park-PFI）に係る整備費 （吹田市立江坂図書館部分を除く）
桃山公園	指定管理委託料 13,887	桃山公園指定管理委託料 令和 4 年（2022 年）7 月～令和 5 年（2023 年）3 月分
	建設事業負担金 114,840	桃山公園魅力向上事業（Park-PFI）に係る整備費
千里北公園 中の島公園	委託料 24,750	ワークショップの実施及び目指すべき姿の作成に係 る委託料
合 計	392,785	

緑化重点地区における取組状況

主な取組		実施内容（予定を含む）	
		年度	内容
公園の 再整備	上新田公園 下新田公園	令和元年度 （2019 年度） 令和 3 年度 （2021 年度） 令和 4 年度 （2022 年度）	6 公園再整備市民ワークショップ 再整備工事 供用開始
	川岸公園	令和 4 年度 （2022 年度）	再整備工事
	南清和園公園 南吹田くるくる遊園・第 2 遊園	令和 5 年度 （2023 年度）	再整備工事
並木路線の 再整備・ 植栽の検討	市道穂波芳野線 （愛称: フラワーロード）	令和 4 年度 （2022 年度） ～令和 6 年度 （2024 年度）	再整備工事 ・歩道透水性舗装、街路樹更新
民有地の 緑化の推進	みどりの助成制度の紹介	令和 3 年度 （2021 年度）	案内チラシの配付 ・連合自治会に配付 ・事業者（イオン店舗）に配架 ・庁舎、はなみど等に配架
公共施設の 緑化の推進	公園ボランティア活動団体の 紹介	令和 3 年度 （2021 年度）	市ホームページに掲載
みどりの まちづくり を担う 人づくり	花壇の維持管理を通した コミュニティづくり	令和 2 年度 （2020 年度）	玄関に花とプランター設置 ・吹田第六小学校
	公園等でのイベント開催の 支援	令和 3 年度 （2021 年度）	まち歩き案内 ・「健康すいた」に公園紹介 ・マップ作製（花とみどりの情報センタ ーが市民と連携） イルミネーションの点灯 ・南吹田駅前交通広場（南吹田駅まちづ くり推進市民協議会）

江坂公園及び吹田市立江坂図書館、並びに桃山公園における再整備事業費の内訳

1 江坂公園及び吹田市立江坂図書館

(単位：千円)

	事業者提案額		(参考) 市負担上限額
	事業費 A	左記のうち 市負担額 A*0.9	
(参考内訳) 複合施設（江坂図書館、エントランスホール、江坂花とみどりの情報センター跡）	107,750	96,975	
駐車場	82,500	74,250	
便所	29,250	26,325	
休憩所	24,200	21,780	
遊具（遊戯広場改修）	95,712	86,140	
総合案内板	1,700	1,530	
合計	341,112	307,000	307,000

※別途事業者負担による飲食店（レストラン、カフェ）、広場の整備を行う。

2 桃山公園

(単位：千円)

	事業者提案額		(参考) 市負担上限額
	事業費 A	左記のうち 市負担額 A*0.9	
(参考内訳) 広場	24,200	21,780	
便所	46,200	41,580	
総合案内板	550	495	
駐車場	8,800	7,920	
東屋	29,700	26,730	
休憩所	15,950	14,355	
健康器具系施設	2,200	1,980	
合計	127,600	114,840	117,000

※別途事業者負担によるパークセンター（売店・飲食コーナー含む）、休憩所等の整備を行う。

土木費のうち土木部道路室及び公園みどり室所管事業の推移（歳出予算（決算）額、職員数、人件費等）

【道路室】

番号	項目	単位	平成26年度 (2014年度)	平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	決算（予算）額（歳出）	円	1,479,380,210	1,652,149,041	1,817,024,014	2,075,349,000	2,567,216,000
2	認定道路総延長	m	530,518	535,118	542,436	544,969（予定）	—
3	管理する公園の総面積	ha					
4	職員数 （正規職員に限る）	人	41	38	41	43	44
5	1/4	円/人	36,082,444	43,477,606	44,317,659	48,263,930	58,345,818
6	人件費 （正規職員に限る）	円	277,603,983	281,690,144	325,971,542	346,861,870	350,904,749
7	工事請負発注額合計	円	674,364,417	825,298,355	916,041,999	1,052,215,000	1,396,967,000
8	指定管理・ 外部委託費用計	円	594,412,607	643,550,819	735,418,544	694,630,000	843,504,000
9	7+8	円	1,268,777,024	1,468,849,174	1,651,460,543	1,746,845,000	2,240,471,000
10	年度における 主な事業、特殊要因	千円	主な事業等 道路ストック総 点検（H26以降継 続）	主な事業等 十三高槻線取 付道路	主な事業等 十三高槻線取 付道路	主な事業等 佐竹千里山駅 線道路改良	主な事業等 佐竹千里山駅 線道路改良
			金額 107,478	金額 153,615	金額 154,587	金額 235,419	金額 303,957
			十三高槻線取付 道路				
			金額 158,339				金額 206,550
							高浜橋耐震・ 補修設計 43,944

※金額は決算額。ただし令和3年度（2021年度）・4年度（2022年度）は当初予算額（前年度からの繰越予算は含まず）。
 ※職員数は、各年度3月時点。令和3年度（2021年度）・4年度（2022年度）は、当初予算作成時点（令和4年（2022年）1月）の人員配置見込み人数。
 ※人件費は時間外勤務手当、児童手当（子ども手当等）、退職手当は含まず。臨時費目を除く。

土木費のうち土木部道路室及び公園みどり室所管事業の推移（歳出予算（決算）額、職員数、人件費等）

【公園みどり室】

番号	項目	単位	平成26年度 (2014年度)	平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
1	決算（予算）額（歳出）	円	682,236,288	941,560,895	1,094,767,736		1,078,055,655		1,345,199,000	
2	認定道路総延長	m								
3	管理する公園の総面積 (各年度3/31現在)	ha	217.54	218.20	222.39		—		—	
4	職員数 (正規職員に限る)	人	30	27	29		33		32	
5	1/4	円/人	22,741,210	34,872,626	37,750,612		32,668,353		42,037,469	
6	人件費 (正規職員に限る)	円	206,035,754	203,063,099	251,657,272		279,298,176		263,594,539	
7	工事請負発注額合計	円	83,895,679	104,005,585	347,371,793		290,854,000		173,080,000	
8	指定管理・ 外部委託費用計	円	436,725,210	671,742,330	583,808,612		604,117,165		661,804,000	
9	7+8	円	520,620,889	775,747,915	931,180,405		894,971,165		834,884,000	
10	年度における 主な事業、特殊要因	千円	主な事業等	金額	主な事業等	金額	主な事業等	金額	主な事業等	金額
				樹木健全度調査に伴う危険木処置	千里北公園水遠池護岸改修工事	千里北公園水遠池護岸改修工事	緑化重点地区関連工事	官民連携に伴う建設事業負担金		
				(翌年度への繰越) △84,128	いずみの園公園改修工事	106,150				

※金額は決算額。ただし令和3年度（2021年度）・令和4年度（2022年度）は当初予算額。

※職員数は、各年度3月時点。令和3年度（2021年度）・令和4年度（2022年度）は、当初予算作成時点（令和4年（2022年）1月）の人員配置見込み人数。

※人件費は時間外勤務手当、児童手当（子ども手当等）、退職手当は含まず。臨時費目を除く。

(2)

千里北公園及び中の島公園の魅力向上に係るワークショップの詳細

1 背景と目的

千里北公園及び中の島公園については、令和3年度（2021年度）から官民連携による魅力向上の検討を進めており、ニーズ調査や民間事業者へのサウンディング型市場調査を行った。

ニーズ調査では、多くの市民等から様々な意見をいただいたが、今後の多様な主体によるパークマネジメントを進める上で、市民との合意形成を丁寧に進めていく必要を改めて認識した。

そのため、令和4年度（2022年度）に市民参加型のワークショップを開催し、市民に丁寧な説明を行うとともに、直接の対話・議論による事業への相互理解を深め、各公園の目指すべき姿の策定に向けた合意形成を図る。

2 内容

（1）回数

各公園5回程度

（2）対象者

各公園に対して興味のある市民及び関係団体（誰でも参加可）

（3）具体的な内容

ア ニーズ調査結果を基に、今後の公園の利用方法について参加者で意見交換

イ 利用方法に基づいて、目指すべき姿を検討

ウ 利用方法の実体験や、今後市民等に公園の運営に参加を促すため、市民主体でできる社会実験（イベント等）を検討し、実施

（4）進め方

運営は、委託業者により行い、都市公園等を専門とする学識経験者をコーディネーターに加える。

3 スケジュール

令和4年（2022年）7月から実施する予定

浸水対策事業の詳細

(款)9消防費 (項)1消防費 (目)4災害対策費

節	予算額(千円)	概 要
印刷製本費	11	チラシ印刷費用(止水板設置助成金)
光熱水費	6	山田置場(土のう保管場所)電気料金
委託料	5,610	土のう作製及び水防活動一式
原材料費	300	土のう袋購入費 約4,000枚
負担金、補助及び交付金	680	止水板設置助成金 止水板 2件 止水製品 10件
計	6,607	

再生可能エネルギー導入等の環境負荷低減に向けた新たな取組内容

再生可能エネルギー導入

施設	取組内容	発電機出力 (kW)	予定発電量 (kWh/年間)	場所	予定年度
片山浄水所	太陽光発電設備設置	27.9	33,480	浄水処理棟屋上	令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)
津雲配水場	小水力発電設備設置	25	166,000	受水管	令和4年度(2022年度)
	太陽光発電設備設置	94.5	113,400	No.2, No.3配水池上	令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)

省エネ機器導入

施設	取組内容	年間削減電力量 (kWh)	年間削減 CO ₂ 排出量 (t)	場所	予定年度
部庁舎	照明器具改修(LED化)	78,408	28	別館	令和4年度(2022年度)

水道事業会計の推移 No.1

項 目	年 度	平成26年度 (2014年度) 決算	平成29年度 (2017年度) 決算	令和2年度 (2020年度) 決算	令和4年度 (2022年度) 予算
1 収益的収入及び資本的収入の総額		7,428,829,330 円	8,964,538,846 円	12,343,055,831 円	9,806,091,000 円
収益的収入		6,647,329,290 円	7,382,033,088 円	8,590,955,831 円	8,423,741,000 円
資本的収入		781,500,040 円	1,582,505,758 円	3,752,100,000 円	1,382,350,000 円
2 有収水量		40,044,624 m ³	40,012,946 m ³	40,478,596 m ³	39,962,000 m ³
3 総給水戸数		163,891 戸	170,237 戸	177,145 戸	182,400 戸
4 職員数		132 人	138 人	137 人	138 人
5 収益的収入及び資本的収入の総額/職員数		56,279,010 円	64,960,426 円	90,095,298 円	71,058,630 円
6 人件費		1,089,374,162 円	1,053,907,120 円	1,076,093,545 円	1,179,164,000 円
7 工事請負費等		1,850,066,258 円	3,422,785,696 円	5,328,755,833 円	4,613,344,000 円
8 委託料		519,244,872 円	610,252,676 円	874,392,726 円	954,090,000 円
9 工事請負費等+委託料		2,369,311,130 円	4,033,038,372 円	6,203,148,559 円	5,567,434,000 円

※金額は税込み。

※4 職員数は管理者を含み、会計年度任用職員を除く。

※6 人件費は報酬、退職手当(退職給付引当金)、児童手当を除く。

※7 工事請負費等：収益的支出の工事請負費及び路面復旧費+資本的支出の工事請負費、路面復旧費及び負担金

※8 委託料：収益的支出+資本的支出

(1)

水道事業会計の推移 No.2

年度 項目	平成26年度 (2014年度) 決算	平成29年度 (2017年度) 決算	令和2年度 (2020年度) 決算	令和4年度 (2022年度) 予算
10年度における 主な事業、特殊要因	【主な事業】 ・配水池耐震化等改修工事 ・吹田操車場跡地耐震性緊急貯水槽設置工事 ・経年管更新工事 ・鉛製給水管解消工事(面的整備) 【特殊要因】 ・消費税相当額の変更(5%→8%)	【主な事業】 ・片山浄水所水処理施設更新工事 ・片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事 ・経年管更新工事 ・鉛製給水管解消工事(面的整備) 【特殊要因】 ・水道料金改定 平成28年4月～ 平均改定率5.5% ・平成29年4月～ 平均改定率4.5%相当分	【主な事業】 ・片山浄水所水処理施設更新工事 ・片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事 ・津雲配水場内管耐震化等工事 ・経年管更新工事 ・鉛製給水管解消工事(面的整備) ・水道料金システム再構築業務 【特殊要因】 ・消費税相当額の変更(令和元年10月以降8%→10%) ・水道料金改定 平均改定率15.2% ・新型コロナウイルス感染拡大	【主な事業】 ・片山浄水所場内整備工事 ・南千里・片山送水管布設工事(片山工区) ・南吹田3丁目ほか導水管布設工事 ・経年管更新工事 ・水管橋点検業務 ・水道料金システム再構築業務 【特殊要因】 ・新型コロナウイルス感染拡大

下水道事業会計の推移 No.1

項 目	年 度	平成26年度 (2014年度) 決算	平成29年度 (2017年度) 決算	令和2年度 (2020年度) 決算	令和4年度 (2022年度) 予算
1 収益的収入及び資本的収入の総額		12,228,442,987 円	14,618,289,471 円	12,295,441,277 円	13,021,720,000 円
収益的収入		—	10,963,609,111 円	9,740,999,718 円	9,514,259,000 円
資本的収入		—	3,654,680,360 円	2,554,441,559 円	3,507,461,000 円
2 有収水量		42,765,358 m ³	43,354,930 m ³	43,365,080 m ³	42,658,278 m ³
3 実処理人口		362,602 人	369,798 人	376,695 人	376,695 人
4 下水道管総延長		827,452 m	833,355 m	850,077 m	850,717 m
5 職員数		94 人	94 人	95 人	97 人
6 収益的収入及び資本的収入の総額/職員数		130,089,819 円	155,513,718 円	129,425,698 円	134,244,536 円
7 人件費		706,568,151 円	794,051,728 円	766,581,120 円	819,642,000 円
8 工事請負費等		2,696,476,490 円	2,695,063,596 円	1,342,624,373 円	2,958,400,000 円
9 委託料		1,267,844,794 円	1,153,173,001 円	1,309,681,388 円	1,758,129,000 円
10 工事請負費等+委託料		3,964,321,284 円	3,848,236,597 円	2,652,305,761 円	4,716,529,000 円

※金額は税込み。

※平成26年度（2014年度）決算は下水道特別会計、平成29年度（2017年度）決算以降は下水道事業会計

※3令和4年度（2022年度）予算の実処理人口は令和2年度（2020年度）決算数値

※4令和4年度（2022年度）予算の下水道管総延長は令和4年（2022年）2月末の数値

※5職員数は会計年度任用職員を除く。

※7人件費は報酬、退職手当（退職給付引当金繰入額）、児童手当を除く。

※8工事請負費等：収益的支出の工事請負費及び路面復旧費+資本的支出の工事請負費、路面復旧費及び平成29年度（2017年度）決算のみ工事負担金を含む。

※9委託料：収益的支出+資本的支出

（11）

下水道事業会計の推移 No.2

項目	年度	平成26年度 (2014年度) 決算	平成29年度 (2017年度) 決算	令和2年度 (2020年度) 決算	令和4年度 (2022年度) 予算
II 年度における 主な事業、特殊要因		【主な事業】 ・正雀川排水区汚水管路改築工事第101～103工区 ・山田川排水区雨水・汚水管路整備工事第1工区 ・山田排水区雨水管路整備工事第1工区 ・正雀下水処理場解体撤去工事 ・川面下水処理場汚水ポンプ設備工事 ・川面下水処理場No1雨水ポンプ設備工事 ・川園ポンプ場汚水ポンプ設備工事 ・遠方監視運転操作維持管理業務 【特殊要因】 ・消費税率相当額の変更(5%→8%) ・下水道最長寿命化計画(中央処理区高川処理分区)策定	【主な事業】 ・雨水しベルアップ整備工事 中の島・片山第1工区 ・岸部排水区合流管路整備工事第101工区 ・小路排水区合流管路整備工事第1工区 ・川面下水処理場最初沈殿池設備工事(その2) ・南吹田下水処理場1系最終沈殿池設備工事(その2) ・南吹田下水処理場1系最初沈殿池設備工事 ・正雀調整池解体撤去工事 ・遠方監視運転操作維持管理業務 【特殊要因】 ・地方公営企業法の一部(財務規定等)適用 ・吹田市下水道ストックマネジメント計画策定	【主な事業】 ・雨水しベルアップ整備工事 中の島・片山第1工区 ・高川排水区汚水管路改築工事第101～107工区 ・千里山排水区雨水管路整備工事第101工区 ・川園ポンプ場沈砂池設備工事 ・遠方監視運転操作維持管理業務 【特殊要因】 ・新型コロナウイルス感染症拡大	【主な事業】 ・雨水しベルアップ整備工事 中の島・片山第2工区 ・雨水しベルアップ整備工事 中の島・片山第3工区 ・千里山排水区雨水管路整備工事第101工区 ・下水道管路施設維持管理等業務 ・川園ポンプ場雨水ポンプ設備工事 ・南吹田下水処理場放流ポンプ設備工事 ・南吹田下水処理場耐震診断調査委託業務 ・遠方監視運転操作維持管理業務 【特殊要因】 ・新型コロナウイルス感染症拡大